令和6年西東京市教育委員会第8回定例会会議録

- 1 日 時 令和6年8月20日（火）
開会 午後2時00分 閉会 午後3時34分
- 2 場 所 田無第二庁舎4階 会議室
- 3 付議事件 別紙議事日程のとおり
- 4 出席委員 教 育 長 後 藤 彰
教 育 長 職 務 代 理 者 米 森 修 一
委 員 山 田 章 雄
委 員 服 部 雅 子
委 員 今 井 ゆ み
委 員 宍 戸 鈴 子
- 5 出席職員 教 育 部 長 早 川 礼 成
教 育 部 特 命 担 当 部 長 岡 本 範 子
教 育 部 副 参 与 兼 教 育 企 画 課 長 飯 島 陽 子
教 育 部 主 幹（教 育 企 画 課） 栗 林 武
学 務 課 長 近 藤 直
教 育 指 導 課 長 田 村 孝 夫
統 括 指 導 主 事 高 野 郁 子
指 導 主 事 田 邨 佳 宏
指 導 主 事 佐 伯 豊 明
指 導 主 事 内 藤 幸 雄
教 育 部 副 参 与 兼 教 育 支 援 課 長 田 中 彰
社 会 教 育 課 長 大 内 和 泉
公 民 館 長 福 所 良 幸
図 書 館 長 大 庭 心 平
教 育 部 主 幹（図 書 館） 徳 山 好 永
- 6 事務局 教育企画課長補佐兼企画調整係長 佐々木 通
- 7 傍聴人 1人

令和6年西東京市教育委員会第8回定例会議事日程

日 時 令和6年8月20日（火）午後2時から

場 所 田無第二庁舎4階 会議室

第 1 会議録署名委員の指名

第 2 議案第32号 令和6年度西東京市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（令和5年度分）について

第 3 報 告 事 項 (1)令和5年度教育相談状況
(2)令和5年度不登校児童・生徒に関する調査報告
(3)損害賠償の額の決定についての専決処分について（報告）
(4)西東京市立学校施設使用料の適正化について（答申）
(5)令和5年度西東京市公民館事業実績報告書
(6)令和5年度西東京市図書館事業実績報告書
(7)令和6年度西東京市図書館臨時休館及び休館日の変更について

第 4 そ の 他

西東京市教育委員会会議録

令和6年第8回定例会
(8月20日)

午後 2 時 00 分 開 会

議事の経過

○後藤教育長 ただいまから令和6年西東京市教育委員会第8回定例会を開会いたします。

これより直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は傍聴の申し出があったため、傍聴希望者の入場を許可します。

[傍聴者入場]

日程第1 会議録署名委員の指名を行います。本日は宍戸委員にお願いしたいと思いますが、御異議ございませんか。

(「異議なし。」と呼ぶ者あり)

○後藤教育長 それでは、本日は宍戸委員にお願いいたします。

○後藤教育長 日程第2 議案第32号 令和6年度西東京市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（令和5年度分）について、を議題といたします。提案理由の説明を求めます。

○飯島教育企画課長 議案第32号 令和6年度西東京市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（令和5年度分）について、説明申し上げます。

本議案は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、令和5年度における教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ったものでございます。

報告書の作成に当たりましては、法律第26条第2項の規定による学識経験を有する者の知見を活用するため、大学教授2名、社会教育委員1名の方々から御意見を頂戴しております。本年7月18日及び7月31日の2回の会議を開催し、有識者の方々から教育委員会の各課へヒアリングなどを実施し、目標設定や評価の考え方、取組に対して大変貴重な御意見をいただき、報告書を作成させていただきました。

それでは、お手元の報告書に沿って説明申し上げます。

恐れ入りますが、表紙をおめくりいただきまして、目次を御覧ください。報告書の構成でございませぬ。

第1では、概要といたしまして、本報告書の構成等についてまとめております。

第2では、西東京市教育委員会の教育目標・基本方針・施策体系図を掲載しております。

第3では、西東京市教育委員会の主な施策事業の点検及び評価といたしまして、令和5年度に行った主な施策事業16項目について掲載しております。こちらではそれぞれの事業についてシート形式で、取組事業の概要、具体的な取組、取組成果等をお示しし、AからCの3段階により自己評価を行っております。

なお、16事業のうち、A評価が15事業、B評価が1事業となっております。

第4では、西東京市教育計画（西東京市教育計画（平成31（2019）年度～2023年度））の取組状況についてを記しております。

第5では、教育委員会の活動状況を掲載しております。

第6では、点検及び評価に関する有識者からの意見を掲載しております。

また、本報告書で対象となっていない主要事務事業の進捗状況につきましては、あわせて配付させていただいております参考資料においてお示ししております。議案としている報告書が単年度かつ事業評価であるのに対し、こちらの参考資料は複数年単位となっており、5か年計画である教育計画の取組状況を確認することができるようになっております。

それでは、教育計画の四つの方針ごとに、一部の事業につきまして説明を申し上げます。

恐れ入りますが、10ページ、11ページをお開きください。

基本方針1、「子どもの「生きる力」の育成に向けて」から項目番号3、「子どもの読書環境整備（西東京市子ども電子図書館サービスの導入）」でございます。

こちらは、いつでも、どこでも利用できる電子書籍の提供が可能となる「西東京市子ども電子図書館」サービスを開始するものでございます。予定どおり西東京市子ども電子図書館サービスを開始した一方で、学校での朝読書等の時間帯に同時閲覧が可能な「児童読み放題パック」の電子書籍などの活用により、図書館利用カードの登録者割合は小学生が8.1%、中学生が2.7%であるのに対し、令和5年度の電子図書館の全体利用率は小学生が59%、中学生が27.4%と小・中学生ともに高い割合となったものの、小学4年生と中学1年生の1か月の読書未読率などを総合的に踏まえ、B評価とさせていただきます。

続きまして、14ページ、15ページをお願いいたします。

基本方針2、「子どもの「心の健康」の育成に向けて」から項目番号5、「スクールソーシャルワーカーの派遣」でございます。

こちらは児童・生徒が抱える学校内では解決しにくい問題に対し、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、学校等と連携を図り解決に向けた支援を行い、早期発見と迅速で適切な対応により問題のさらなる深刻化を防ぐものでございます。学校以外の不登校に関する継続的な支援につながっていない児童・生徒のうち、令和5年度にニコモテラスが支援した件数は103件であり、前年度より22.6%増加していることからA評価としております。

続きまして、26、27ページをお願いいたします。

基本方針3、「持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて」から項目番号11、「地域学校協働本部の研究 コミュニティ・スクールやPTA等との連携に関する研究（コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の推進）」でございます。

こちらは地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動を推進する体制である「地域学校協働本部」の設置や、全市立小・中学校へのコミュニティ・スクール設置を目指すものでございます。商店街や企業と連携した取組など特色ある活動を実施したことで、今まで学校と関わりのなかった層とのつながりが生まれ、児童・生徒の学習や体験の充実化が図られたことからA評価としております。

続きまして、32、33ページをお願いいたします。

基本方針4、「「学び」を身近に感じ「学び」を实践できる社会の実現に向けて」から項目番号14、「誰でも学べる学習機会の提供」でございます。

こちらは全ての市民が学びたいときに学べる機会や環境を整備し、提供するものでございます。これまで公民館主催事業に参加したことのない方々に向けてオンライン配信等による講座などの事業を実施したほか、不登校を取り上げた事業におきまして、当事者が参加しや

すいようオンライン参加を可能とするなど、これらの取組により参加者アンケートでの満足度が高かったことからA評価としております。

続きまして、38ページをお願いいたします。

第4、西東京市教育計画（西東京市教育計画（平成31（2019）年度～2023年度））の取組状況についてでございます。こちらの章立ては前計画が終了したことに伴い、これまでの取組状況や課題を整理するために今回新たに掲載しているものであり、別冊の参考資料「西東京市教育計画（平成31（2019）年度～2023年度）施策事業取組状況一覧（令和元年度～令和5年度）」でお示ししている118事業の取組状況について、14の方向、38の施策ごとに整理しているものでございます。

基本方針1、方向1、「社会の変化に応える確かな学力の育成」では四つの施策を位置づけており、施策①、「きめ細かな学習指導による基礎・基本の習得と活用」では、タブレット等のICT機器の日常的な活用などについて。

恐れ入ります、39ページをお願いいたします。施策②、「学ぶ意欲の向上に向けた教育の充実・推進」では、全市立小・中学校の教育課程への「西東京ふるさと探究学習」の位置づけなどについて。

恐れ入ります、40ページでございます。施策③、「教育の情報化による学習指導の質の向上」では、「タブレットルール3きょうだい」を活用した情報モラル教育の実施などについて。

41ページの施策④、「持続可能な開発のための教育（ESD）の推進」では、SDGsに関する研究指定校の指定及び児童に必要な資質・能力を育むための実践例の研究などについて、それぞれ取組を進めてまいりました。

恐れ入ります、42ページでございます。方向2、「豊かな心を育む教育の実現」では四つの施策を位置づけており、施策①、「人権教育の推進」では、「西東京あったか先生」に基づく児童・生徒の心に寄り添った指導を行う教員の育成の推進などについて。

43ページの施策②、「いじめや暴力行為の防止に向けた教育の推進」では、いじめ対応マニュアルである「西東京のやくそく」や虐待に関する「西東京ルール」の周知・徹底などについて、施策③、「道徳教育の充実」では、道徳教育推進教師の役割の確認及び教育活動全体での道徳教育の推進などについて。

恐れ入ります、44ページの施策④、「読書活動の推進」では、「西東京市子ども電子図書館」の導入、周知などについてそれぞれ取組を進めてまいりました。

恐れ入ります、45ページをお願いいたします。方向3、「子どもの健康づくりと体力づくりの推進」では二つの施策を位置づけており、施策①、「たくましく生きるための健康と体力づくりの推進」では、オリンピック・パラリンピック教育を踏まえた「学校レガシー」の推進などについて、施策②、「望ましい生活習慣や規律のある生活習慣の確立」では、共通献立の全校実施などによる児童・生徒の食の関心が高まるような取組などについて、それぞれ取組を進めてまいりました。

恐れ入ります、46ページをお願いいたします。方向4、「一人ひとりを大切にす教育の推進」では三つの施策を位置づけており、施策①、「校内体制の充実」では、教育支援アド

バイザーの各学校の校内委員会への派遣などについて。

恐れ入ります、47ページをお願いいたします。施策②、「個に応じた教育実践の内容の充実」では、児童・生徒にとって一番身近な教科書によるマルチメディアデジターの導入などについて。

48ページをお願いいたします。施策③、「個に応じた教育実践を支える教育委員会の役割の充実」では、タブレットを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」を観点とした授業改善の指導・助言などについて、それぞれ取組を進めてまいりました。

続きまして、50ページをお願いいたします。基本方針2、方向1、「相談・支援の充実」では二つの施策を位置づけており、施策①、「教育相談センターにおける相談・支援の充実」では、「教育相談センター利用者アンケート」による教育相談利用者のニーズを踏まえた支援などについて、施策②、「子どもの育つ環境を支援するネットワークの充実」では、児童・生徒や保護者が適時適切に情報を入手できるよう、必要な情報にアクセスできる環境整備などについて、それぞれ取組を進めてまいりました。

51ページをお願いいたします。方向2、「学校における教育支援体制の充実」では三つの施策を位置づけており、施策①、「児童・生徒の「心の健康」の育成」では、令和4年度新規採用教諭を対象としたアンケートの実施及びその結果を踏まえた教員の気づきをつなげる校内体制の充実などについて。

52ページをお願いいたします。施策②、「学校と教育委員会との連携による支援の充実」では、学校に登校しない・できない児童・生徒のうち、継続的な支援につながっていない児童・生徒をニコモテラスを通じて次の適切な支援拠点につなげることなどについて。

53ページをお願いいたします。施策③、「不登校への対応」では、関係機関との連携のほか、ニコモテラスを活用した支援や中1不登校未然防止委員会の開催などについて、それぞれ取組を進めてまいりました。

54ページをお願いいたします。方向3、「学校を支える多様な教育資源の充実」では一つの施策を位置づけており、施策①、「個の教育的ニーズに応じた教育資源の充実」では、不登校・ひきこもりセーフティネット事業として、不登校ひきこもり相談室「ニコモルーム」の開室や、継続的な支援につながっていない児童・生徒を対象に、適切な支援につなげることを目的とした体験フリースペース「ニコモテラス」の開設などについて取組を進めてまいりました。

続きまして、55ページをお願いいたします。基本方針3、方向1、「時代の変化に対応した学習環境等の整備」では五つの施策が位置づけられており、施策①、「小中一貫教育の推進」では、教務主任会や小中一貫教育推進委員会を通じた各中学校区での取組の情報の共有などについて。

56ページをお願いいたします。施策②、「学校の教育環境の整備」では、省エネ対策を整備した学校建替工事の実施のほか、学校選択制度における検討すべき項目と期待される効果や今後の検討をまとめた懇談会報告書の作成などについて。

57ページをお願いいたします。施策③、「学校給食環境の整備」では、地場産農産物の積極的な活用に向けて、めぐみちゃんメニューの募集を通じた子どもたちの食への興味・関心

の向上などについて。

58ページをお願いいたします。施策④、「情報教育環境の整備」では、オンライン授業等に使用するタブレット端末や、校内無線LANなどの整備などについて、施策⑤、「学校施設の適正規模・適正配置と維持管理」では、「西東京市学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針」の見直しや、「西東京市学校施設個別施設計画」の策定などについて、それぞれ取組を進めてまいりました。

恐れ入ります、59ページをお願いいたします。方向2、「学校経営改革の推進」では二つの施策を位置づけており、施策①、「学校組織の活性化」では、60ページの市立中学校の管理職及び教員による、「部活動の在り方検討協議会」の発足などについて。

61ページの施策②、「学校における働き方改革の推進」では、統合型校務支援システムの導入や学年教育アシスタント等の人的支援員の配置などについて、それぞれ取組を進めてまいりました。

62ページをお願いいたします。方向3、「学校を核とした地域づくりの推進」では二つの施策を位置づけており、施策①、「地域と学校の連携・協働の仕組みづくり」では、63ページのコミュニティ・スクールの導入などについて。

63ページでは、施策②といたしまして、「安全・安心な教育環境の推進」では、防犯カメラの設置及び学校教育における地域安全マップの作成、通学路等の危険箇所の子どもたち同士での共有などについて、それぞれ取組を進めてまいりました。

64ページをお願いいたします。方向4、「家庭における教育力の向上」では一つの施策を位置づけており、施策①、「家庭教育に関する学びの機会の充実」では、働いている保護者も参加できる日程で、親子が交流しながら一緒に学ぶ講座の実施などについて取組を進めてまいりました。

続きまして、65ページをお願いいたします。基本方針4、方向1、「多様な学びをつなぐ生涯学習の振興」では三つの施策を位置づけており、施策①、「生涯学習推進体制の充実」では、「西東京市生涯学習推進指針」の見直しなどについて、施策②、「生涯学習情報を提供する体制の整備」では、市報、ホームページ、市SNS媒体等の活用などについて。

66ページ、施策③、「学びを通じた地域コミュニティづくり」では、団体が実行委員会を組織して企画・運営する地域交流事業の実施などについて、それぞれ取組を進めてまいりました。

67ページをお願いいたします。方向2、「誰もが学習に参加できる機会の充実」では二つの施策を位置づけており、施策①、「誰でも学べる機会の充実」では、社会的に制約を受けやすい人を対象とした講座の実施などについて。

68ページをお願いいたします。施策②、「ライフステージに応じた学びの機会の充実」では、今まで取組が少なかった20代から50代の勤労層を対象とした事業のオンライン実施などについて、それぞれ取組を進めてまいりました。

69ページをお願いいたします。方向3、「「学び」が実践できる地域の学習資源の活用」では四つの施策を位置づけており、施策①、「公民館機能の充実」では、市民団体が企画した事業を共催事業として実施する公民館市民企画事業の実施などについて。

70ページをお願いいたします。施策②、「図書館機能の充実」では、「第1回西東京市図書館を使った調べる学習コンクール」の実施や開館時間の変更などについて。

71ページの施策③、「文化財の保存と活用の充実」では、「縄文の森の秋まつり」等の開催を通じた歴史文化の魅力の周知や市民公募で決定した愛称板の設置などについて。

73ページをお願いいたします。施策④、「その他地域の学習資源の充実」では、図書館主催事業への大学生の参加を通じた実地での多世代交流の場の設置などについて、それぞれ取組を進めてまいりました。

続きまして、74ページから75ページを御覧ください。

第5、教育委員会の活動状況でございます。

こちらは、令和5年度に開催した教育委員会定例会・臨時会で議案として御審議いただきました内容をお示ししているものでございます。

最後に、76ページをお願いいたします。

第6、点検及び評価に関する有識者からの意見でございます。

今年度につきましては、四つの基本方針に対する御意見のほかに、西東京市教育計画（平成31（2019）年度～2023年度）に対する評価という項目を設けまして、御意見を頂戴いたしました。御意見の一部を御紹介させていただきます。

G I G Aスクール構想のもと、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実について重点を置いた指導・助言を行った点は評価できるとする一方で、今後は児童・生徒自身が主体的にICTの活用方法を考え、自ら取り組んでいける情報活用能力を一層高めていく取組に期待するといった御意見や、不登校の未然防止について不断の取組をしていることはわかるが、不登校にしない学校や学級の雰囲気醸成、復帰後の受入体制を整えていくことも重要である。また、コミュニティ・スクールについて、全校に導入されるが、導入した学校の事例や進捗状況もしっかり検証することが大切である。また、学校と地域学校協働活動推進員の連携は必要不可欠であるといった御意見を頂戴しております。

私からの説明は以上となりますが、本報告書につきましては、今後市議会へ提出するとともに、市民の皆様に公表する予定としてございます。

よろしく御審議の上、御決定を賜りますようお願いいたします。

○後藤教育長 説明が終わりました。質疑を受けます。

○今井委員 御説明ありがとうございました。二つ教えていただきたいんですが、23ページの「部活動の在り方」のところなんですけれども、地域移行検討委員会を開催し、議論していき、本市でできることを取り入れていくというのが今後の課題のところに書いてあるんですけれども、これからのことなのであれなのですが、イメージとしてはどのぐらいの期間を使って議論していきながら取り入れていく予定というのか、そういうのがもしわかれば教えてください。

○田村教育指導課長 この検討部会ですが、今年度から始めまして、今年度と来年度の2か年を目途に開催し、方向性を出していこうと考えているところでございます。

以上です。

○今井委員 ありがとうございます。すみません、まだこれからのことなのであれなのですが

れども、イメージとしては、今年度と来年度をかけて話し合った後にできることを緩やかに取り入れていくような感じなのか、そこを境目にならんと変わるような感じなのか、その辺がもしわかれば教えてください。

- 田村教育指導課長 西東京市の部活動の数、あとは教員の教える数を考えまして、第1回目を行ったんですけれども、そのところのおおよその方向性としては、できるところで緩やかに移行していこう、地域連携していこうというようなところであります。

以上でございます。

- 今井委員 ありがとうございます。

あと一つ、すみません。ちょっと私の理解が悪くてあれなんですけれども、56ページの学校選択制度のところなんです、教育計画を令和6年から10年で進めていきますと書いてあるところで、学校選択の申し立て時期を1か月前倒しするというふうに書いてあるんですけれども、1か月前倒しをする理由というのが、すみません、参考資料を見たんですけれどもよくわからなくて、教えてください。

- 近藤学務課長 例年、学校選択制度については10月を申し立て期間としておりましたが、今年度から1か月前倒して9月に申し立て期間を設定しました。これによりまして、申し立ての結果が出るのが9月末、10月頭には学校選択希望者の人数というのが確定いたしますので、こういった情報を各学校のほうに正確に報告することによって、来年度の新入学1年生の人数の早期把握ができるといったところで効果があるというふうに考えてございます。

以上です。

- 今井委員 ありがとうございます。

- 山田委員 有識者からの意見が、よく読んでいないんですけれども、いろいろなことが指摘されていると思うんですけれども、いただいた意見をどういうふうに関後の施策に役立てていくというか。有識者の方々が言っていることが全て正しいわけでもないし、ただ、言われたことをここにこうやって書いて羅列して紹介するだけでも意味がないと思うので、要するに、この御意見をどのように生かしていくのか、その辺はどういうふうになっているか教えていただけますか。

- 飯島教育企画課長 委員のおっしゃるとおり、有識者の方からの意見が全てではないということでございますけれども、中には以前から御指摘いただいでいて、また同じ御指摘をいただいでおりまして、評価の方法というところを以前から指摘をいただいでおります。なかなか点検・評価の中で指標を持って分析するというのが難しい面もございまして、あとは先生からも御紹介いただいでおりますけれども、先進自治体ではいろいろな取組をされているというのがありますので、こちらのほうでちょっと調査いたしまして。とは言っても、他自治体で適するものが西東京市で適するということでもないと思っておりますので、現在進めております新しい教育計画の点検・評価については、どのような評価がふさわしいかというところをまた御相談させていただければと考えております。

- 山田委員 わかりました。

- 米森教育長職務代理者 御報告ありがとうございます。令和5年度の評価に関してではなくて新しく入れられた中で、令和6年から10年の囲みで記載されている部分なので、質問にな

りますけれども、ちょっとおわかりになったら教えてください。

一つは54ページで、「教育計画（R6～R10）を進めていきます！」という中の一番最後、日本語指導の関係なんですけれども、先般の総合教育会議でもありましたように、NIMICの方が見えていろいろお話を伺いましたけれども、学校だけとか図書館と公民館だけでやれる問題じゃないし、いろいろ散りばめてありますけれども、よく考えたらあの方も言われていましたが、学齢前の児童はあまり扱っているところがないとか、保護者にもあまり、両方母国語がないと非常に手当てがないというようなことで、もしやるのであればシステムチックに、入られて、例えば住民登録のときから、ここに行って日本語を保護者が学ぶとか、段階的に取り組む必要があるんじゃないかと思っているんですよ。

そういう意味で、別途ここだけ、学校との連携だけを書いても、令和6年から10年、目標としては市長部局も入れた取組にすべきだというふうに思っているのですが、ここはもう少し表現、書けるかどうかわかりませんが、この中で、そういうことにしないと、せっかく取り組んでいる中身がうまく機能しないという心配があるので、そういうふうな危惧を持ちましたので、もしお考えいただければ何かできないかなと、市長部局を巻き込んでするのが適切かなと思いました。

それからもう一つは次のページで、西東京市モデルの小中一貫はずっとやられていますし、それぞれそれなりの効果を上げておりますというのはわかりますし、カリキュラムを英語でつくるか、そういうのはあったと思うんですが、次のステップで数学をどうかすると、子どもたちがどうなれば、最後のゴールとしてどうなればいいのかとかあると思いますので、次のフェーズに向けた形があればそれも書いていただければ、独自性、創造性のこの辺を書き込んでいただくとわかりやすいかなというふうに一つ思いました。

それからもう一つは、57ページの食物アレルギーのところなんですけれども、ここはセーフティネットがあるのが必要だというのは非常によくわかりましたけれども、それがあということよりも、この案件について、ひょっとして全然気付かないアレルギー源があったとすればマニュアルの手当てが要るんじゃないかとか、いろいろあると思いますので、セーフティネットだけでなく、これに再発防止、何か加えられたらと思いますので、そういうことをしながら改善していくというようなことでよろしいんじゃないかと思ひまして、そこら辺もやっていただければ安心するような取組になるんじゃないかなというふうな思いがいたしました。ちょっと本論の部分ではありませんけれども、気付いた点であります。

○飯島教育企画課長 教育計画のところの表現ということで、私のほうから答弁させていただきます。基本的に教育計画の中に書いてある表現を持ってきているのですが、示し方については貴重な御意見いただきましたので、部内で検討させていただきます。ありがとうございます。

○後藤教育長 ほかに質疑はございませんか。――質疑を終結します。

これより討論に入ります。――討論を終結します。

これより議案第32号 令和6年度西東京市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（令和5年度分）について、を採決いたします。原案のとおり可決することに賛成の方の挙手を求めます。

[賛成者挙手]

全員賛成。よって、本議案は原案のとおり可決されました。

○後藤教育長 日程第3 報告事項に入ります。本日は件数が多いため、質疑は後ほど2回に分けて行いたいと存じます。

はじめに、(1) 令和5年度教育相談状況、の説明をお願いいたします。

○田中教育支援課長 それでは、令和5年度教育相談状況、について報告いたします。

1、相談種別ごとの状況を御覧ください。はじめに、表の見方を説明いたします。表の一番左側に、相談種別として、一般教育相談、電話相談、緊急・臨時相談、スクールソーシャルワークを記載し、相談種別ごとの相談件数、相談回数、主な内容及び件数を記載しております。なお、一般教育相談につきましては終結件数も記載しております。

はじめに、一般教育相談でございます。相談者が教育相談センターに来室し、臨床心理士の資格を持つ教育相談員、心理カウンセラーによって行われる相談でございます。令和5年度の相談件数につきましては729件で、そのうち375件が新規相談となっております。主な相談内容は、適応指導教室入室関係の相談、不登校、学業不振などとなっております、前年度比30件、約4.3%増加しております。

次に、電話相談でございます。相談者が教育相談センターに電話し、臨床心理士の資格を持つ教育相談員、心理カウンセラーによって行われる相談でございます。令和5年度の相談件数につきましては253件で、前年度比57件、約29%増加しております。主な相談内容は、不登校、学業不振、しつけ・育て方などとなっております。

次に、緊急・臨時相談でございます。主に学校からの相談、また、子ども家庭支援センターやスキップ教室など、関係機関との連絡調整時に受けた相談でございます。令和5年度の相談件数につきましては232件で、前年度比35件、約13.1%減少しております。主な相談内容は、不登校、虐待、情緒不安定などとなっております。相談件数の減少の主な要因でございますが、虐待の相談が減少したためと捉えております。虐待の場合、学校は子ども家庭支援センターに連絡、相談を行っています。学校が教育支援課に相談するケースは、学校が対応に困っている場合や心理的な相談が必要ではないかと迷う場合ですが、令和5年度はそのようなケースが令和4年度に比べて少なかったものと推測されます。

次に、スクールソーシャルワークでございます。スクールソーシャルワーカーの派遣等による学校への支援でございます。令和5年度の相談件数は985件で、前年度比11件、約1.1%増加しております。主な相談内容は、不登校、学業不振、おちつきなしなどとなっております。

教育相談の合計件数ですが、2,199件となり、前年度比63件、約2.9%増加しております。

裏面を御覧ください。

2、相談種別・主訴別集計表でございます。こちらにつきましては、表面の相談種別ごとの状況の内訳となっております。

私からは以上となります。

○後藤教育長 ありがとうございます。

次に、（２）令和５年度不登校児童・生徒に関する調査報告、の説明をお願いいたします。
○田中教育支援課長 私からは、令和５年度不登校児童・生徒に関する調査報告、について報告いたします。

お手元の資料を御覧ください。

はじめに、１、学年別不登校件数（３年比較）でございます。不登校児童・生徒の学年別件数について、当該年度を含めて３年度で比較した内容でございます。

（１）小学校でございます。令和５年度は第１学年から第３学年までの低学年が合計４４件、第４学年から第６学年までの高学年が１０４件となっており、第１学年から第６学年までの合計が１４８件となっております。前年度と比較いたしますと合計で１８件、約１３．８％増加しております。

次に、（２）中学校でございます。令和５年度は第１学年７９件、第２学年１０５件、第３学年８７件、合計２７１件となっております。前年度と比較いたしますと合計で３０件、約１２．４％増加しております。

以上のことから、市立小・中学校の不登校児童・生徒数については増加傾向にあると捉えております。

次に、２、対策でございます。

（１）令和５年度不登校児童・生徒に関する相談・支援・指導等の状況についてでございます。学校や学校以外で相談・支援・指導等を受けた児童・生徒の件数を小・中学校別にあらわした表でございます。

はじめに、校内で養護教諭やスクールカウンセラーなどに相談・指導等を受けた児童・生徒数についてですが、小・中学校ともに前年度より減少しております。

次に、適応指導教室で相談・支援・指導等を受けた児童・生徒数及びニコモルームで相談・支援・指導等を受けた児童・生徒数につきましては、小・中学校ともに前年度と同じくらいの件数となっております。

次に、ニコモテラスで相談・支援・指導等を受けた児童・生徒数についてでございますが、小・中学校ともに前年度より増加しております。

次に、教育相談センターやそのほかの関係機関で相談・支援・指導等を受けた児童・生徒数につきましては、小・中学校ともに前年度より増加しております。

（２）令和５年度中１不登校未然防止委員会でございます。令和５年度に開催いたしました中１不登校未然防止委員会の開催状況などでございます。令和５年度につきましては、研修を含め全５回開催しております。

主な内容は、小学校時代に不登校傾向であった中学１年生の生徒について小中連携シートを活用し、小・中学校の教員等が情報共有などを行いました。また、第４回は、中１不登校未然防止委員会委員及び教育支援コーディネーターなどの教職員を対象に、不登校の理解と対応をテーマに東京都教育相談センターから心理職の講師をお迎えして研修を行い、不登校児童・生徒への理解に努めたところでございます。

報告は以上でございます。

○後藤教育長 ありがとうございます。

次に、（３）損害賠償の額の決定についての専決処分について（報告）、の説明をお願いいたします。

○大内社会教育課長 私からは、損害賠償の額の決定についての専決処分について、報告いたします。

お手元の資料、表紙をおめくりいただき、専決処分書本文でございます。

３、損害賠償の理由より、事故の内容をお伝えいたします。

令和６年２月３日午後２時４分頃、教育部職員が車両を運転し、西東京市東伏見六丁目４番先の十字路において左折しようとした際、右側から直進してきた相手方車両の左前部に当該職員の運転する車両の右前部が衝突し、当該十字路先の道路に駐車していたほかの車両の正面に衝突し、相手方車両及びほかの車両に損害を与えたので、これに対する損害賠償を行うものでございます。

なお、けがの被害等はございません。

本案件の市の損害賠償額でございますが、合計８９万８４０円となりまして、本案件の過失割合といたしましては、市４、相手方車両６ということで決まった算定額でございます。

本事故を受けまして、より一層安全運転の意識向上を改めて徹底し、業務に当たっているところでございます。このたびは、まことに申し訳ございませんでした。

報告は以上でございます。

○後藤教育長 ありがとうございます。

次に、（４）西東京市立学校施設使用料の適正化について（答申）、の説明をお願いします。

○大内社会教育課長 私からは、西東京市立学校施設使用料の適正化について（答申）、につきまして報告いたします。

本件につきましては、令和６年７月１９日付で教育長から西東京市手数料等審議会に諮問され、８月１３日に答申を得ましたので報告するものでございます。

答申本文でございますが、西東京市立学校施設使用料の定期見直しに当たり、「使用料・手数料等の適正化に関する基本方針（令和元年度改定版）」に基づく適正料金について、原価計算を行い、条例で定める料金や他市の料金設定、学校施設の特性を考慮した結果、現行の使用料を据え置くことが妥当であるとの答申をいただきました。

今回の答申を踏まえまして、引き続き現行の料金設定のもと、学校施設使用の取組を進めてまいりたいと考えております。

報告は以上でございます。

○後藤教育長 ありがとうございます。

報告事項（１）から（４）の説明が終わりました。質疑を受けます。

○米森教育長職務代理者 教育支援課の関係で質問させていただきます。教育支援課では、いろいろな事項を前向きに捉えて対応していただいているというふうに思っております。ありがとうございます。

ちょっと初歩的な質問になるかもしれませんが、不登校の件数の数え方なんですけど、この中でニコモにつながったり、いろいろ掌握されている方は入っているのかなというのと、

全然学校で把握しているかわからないと言ったらあれですけども、件数の数え方が下に書いてありますけれども、ニコモでつながっている人とかいろいろ形態があると思うんですけども、これはほとんどその方の状況がわからない人の件数なのか、その辺がちょっとまたわからなくなったので教えてください。

それと、この件数、同じく件数ですけども、学年ごと件数で行っているから、例えば学校に来るのだけが前提ではないという取扱いも西東京はしていますから、不登校という扱いだとわからない部分があるんですよね。そういう意味でなかなか難しく、例えば1年からなかなか解消できない、学校に来ない、でもニコモにつながっているといろいろあると思うんですよね。人数的なバランス、非常に難しい人がたまって残っているのか、新しいのがいっぱい出て困っているのかとか、件数をどう捉えたらいいかわからないので、教えていただければありがたいです。

○田中教育支援課長 御質問にお答えいたします。まず件数につきましては、先ほど説明いたしました、小学生が148名、中学生が271名という数字になっておりますが、これは支援につながっている子どもも含んでの数字になります。このうち支援につながらない子どもは大体4割から5割ぐらいだと推測しております。この4割から5割ぐらいの子どもが、いわゆる継続的な支援につながっていない子どもというような考え方で対応しております。そこに現在、スクールソーシャルワーカー、また教育相談員が、家庭訪問や学校と連携しながら子どもたちを必要な支援につなげる対応を行っております。

もう1点の学年ごとの件数の人数バランスというお話でございますが、こちらにつきましては年々、不登校児童・生徒数が増えている状況ですけども、やはり様々な理由があって、それが重なり合って不登校状態になっているというふうに捉えております。家庭の問題であったり、児童・生徒本人の問題であったり、様々な要因が絡んで不登校の子どもが増えていると捉えております。

○米森教育長職務代理者 よくわかりました。ありがとうございます。この中で、複数でカウントされている子どもというのはいないということになりますか。複数じゃない、1年から継続。1年でもこの中で、2年でもという、継続して上がってくるような子どもというのは、やはり幾ばくかあるということでもいいんですか。

○田中教育支援課長 今回の調査報告につきましては、学年ごとの報告という形になりますので、前年度、下の学年の子どもが進学、進級したというタイミングで不登校になっていれば、それは不登校という形で数字としてカウントしております。

○米森教育長職務代理者 ありがとうございます。

○山田委員 私も不登校のところでちょっとお聞きしたいんですけども、中1不登校未然防止委員会の活動というのが5回ぐらい紹介されていますけれども、結局毎年不登校の子どもが増えているということは、未然防止はもう限界があるんじゃないかと私には思えるのです。これをやるのが無駄だというわけではないですけども、こういうことよりも、先ほどから話が出ているように不登校になってしまったお子さんたちをどう支援していくか、そちらに集中したほうがより効率的なんじゃないかなと思うんですが、その辺はいかがでしょうか。

○田中教育支援課長 御質問にお答えいたします。おっしゃるとおり、未然防止に取り組んで

も、不登校児童・生徒増加傾向にあるというところは事実としてであると認識しております。支援のあり方につきましては未然防止も必要ですし、それから現行の不登校になってしまった児童・生徒の支援というのも当然必要だと思っています。またその後ろにある保護者の方の支援というのも非常に大事だと思っています。全てはバランスであると思っていますので、我々ができる範囲で、できる限り様々な支援のあり方に対して取り組んでまいりたいと考えております。

○山田委員 わかりました。

もう1点は、さっきの損害賠償の件なんですけれども、過失割合が、市が4で相手方が6だということ、いろいろな話で聞くんですけれども、車対車のときに、こっちにほとんど落ち度がなくても1割とか2割の過失責任を負わされるというふうなことを聞いているんです。そうすると、4対6という相手方が相当悪いんじゃないかというふうに思うんですけれども、実際はどうなったんでしょうか。

○大内社会教育課長 御質問に対して答弁いたします。こちらの事故でございますけれども、市の職員が運転する車両のほうが一時停止をして、そこから十字路に出るところで、職員からすると右方向から来た車との接触ということでございます。一時停止という形をとっていた状態で確認しているものですから、そのうえでぶつかってしまったというところにつきましては、前方不注意があったというふうには捉えてございます。ただ、相手方の車両がかなりのスピードが出ていたということで、そういったところの予測が難しかったという点も考慮しまして、4対6という形で決まったというふうになってございます。

以上でございます。

○山田委員 わかりました。

○宍戸委員 教育相談の一般教育相談のところの終結のことなんですけれども、現場にいて終結というところがはっきりしませんよね。裏で見て、数字等を確認して、大体こんなところかなと想像つくものもある。例えばどここの学級に行きましたとか、そういう形で相談は終結というはあるんですけれども、いろいろ漏れ聞くところによると、こちらはまだ相談を続けたいのに切っちゃったとか、それからまた逆のパターンとか、いろいろな現場でそういうことを聞いていたんですけれども、そういうような数字というのはやっぱり把握していらっしゃいますか。そしてそれがこの中に、たくさんはないかもしれないんですけれども含まれているのかなというところをちょっとお聞かせいただきたいと思います。

○田中教育支援課長 教育相談について御質問にお答えいたします。終結につきましては、様々な終結理由がございます。ただ、当然、相談者の意向を確認したうえで教育相談終結という形にしておりますので、基本的には我々のほうで終結させたということはなく、あくまでも相談者の意向に沿った対応というのを最優先として考えて対応しております。

○宍戸委員 ありがとうございます。そこに、例えばこちらとしては続けたいんだけど、勝手に来なくなっちゃったみたいな形で終結みたいなカウントにされているのか、それはもう終結としないで、ここの中の終結件数の中に含まれていないのか、その辺はわかりますか。

○田中教育支援課長 終結についてなのですが、当然我々のほうでもう少しケアが必要、支援が必要だなというような相談者の方もいらっしゃいます。ただ、やはり先ほど申したとおり、

相談者の方の判断でおやめになってしまうケースというのが残念ながらありまして、そういう方については、我々のほうもそのまま放っておくということはなかなかちょっと難しいかと思っておりますので、そこで関係機関が絡んでいるような相談のケースであれば当然、例えば子ども家庭支援センターに情報を伝えて後のケアをお願いするであるとか、我々のほうも一旦終結にはしますけれども、またさらに相談者の方が再度相談してくるということを想定して相談体制をとっておりますので、そういうことでフォローさせていただいております。

○宍戸委員 ありがとうございます。今後とも是非よろしく申し上げます。

○服部委員 不登校児童・生徒に関する調査報告の数字なんですけど、全体の増加傾向もある中で、小学校でしたら4年生がほぼ2倍、それから中学校2年生も1.5倍という大きな数字の飛躍があるんですけど、一つはこのことについて何か分析しておられることがあったら教えてください。それが1点。

もう1点は、先ほどから未然防止は難しいというお話がありましたが、私は乳幼児施設に多く行くものですから、今朝も某保育園に行ってきたんですけども、年長さんなんかに入ると、半年後には小学校に行くのねという子どもたちの中に、もう既に大変気になる方たちが複数いらっしゃる。そのことを考えると、もうあと半年というときに何かができるわけではないけれども、本当にこういう活動をずっとしていると、乳幼児現場が本当に変わったなと思うんです。なので、教育委員会というよりも本当に市長部局を全部含めてだと思っておりますが、懐妊されたときからの保護者へのケアと、子どもがやがては学校に入り集団の中で過ごすという見通しを持った、親御さんの自覚が育つようなことを考えてさしあげないと、乳幼児のころ、乳児もそうですけれども、今スマホの含有率が乳児から増えているという時代ですけども、幼児のころにも子どもとゲームをするのが楽しみで仕方なくて、寝ている子どもを起こして一緒にゲームしちゃう親御さんとかがいるわけですね。そういったことが何を次に招くのかということが、何か学ぶ場はないのかしらと本当に前から思っております。そういった取組というか、お考えがあるのかという2点をお尋ねします。

○田中教育支援課長 御質問にお答えいたします。まず、不登校の小学生の傾向というところでございますけれども、令和4年度と比較しますと、小学5年生、6年生につきましては減少もしくは同数ぐらいの数字ということで推移しているところですが、小学4年生という御質問がありましたけど、この年齢は増加傾向と言っているのかわかりませんが、増加しております。これもその年によって様々な子どもさんがいらっしゃるということで、背景については様々あると考えており、一つの要因でこのような数字が出ているということではないと考えております。

2点目が未然防止に係る就学前の御質問でございますが、西東京市では就学前のお子さん、また保護者の方のケア、支援といたしまして、心理アドバイザーという臨床心理士の資格を持つ方を市立保育園、またそのほかの機関の要望によって派遣しております。各保育園などで気になるお子さんがいらっしゃいましたら、そのお子さんの状況などを心理アドバイザーにお話ししていただいて、その子どもさんへの対応であるとか、保護者の方がその子どもさんに対してどのような接し方をしたらいいのか、そういったところを助言するというような仕組みがございます。こういった仕組みを活用して保育士や保護者の方に助言等を行い、小

学校につなげるというような取組を行っております。

- 服部委員 ありがとうございます。2点目の質問については、もうここで話すことではないのかもしれませんが、総合会議で本当に申し上げたいぐらいで、学校に入ると生活指導ですとかそういうことは受けられるんですけども、身についてしまっている生活を変えるというのは至難のわざだと思いますので、そういったことを多分、問題意識を持っている若い方は少ないと思われまますので、そういうことを思います。

あとすみません、1点だけ。小学4年生の数字が増えているところで、小学3年生まではマンツーマンでサポートする方がいて、小学4年生からそういった措置が外れるというようなことがあったようにも思うんですが、そのこととは特に関係は感じておられないか。これはすみません、指導課長さんかもしれません。

- 田村教育指導課長 こちらのほうの数字なんですけれども、学年教育アシスタントというのが今年度から全校配置されております。学年教育アシスタントにつきましては、小学1年生から小学3年生ということになっております。ただ、学年教育アシスタントに関しましては今年度から全校配置というところですので、このデータ的には令和5年度ですので、小学4年生がどんと上がっているところとは、学年教育アシスタントとの関係というのは特段ないというふうに考えております。

以上でございます。

- 服部委員 わかりました。ありがとうございました。

- 宍戸委員 私の見方が違っていたらごめんなさい。不登校件数のことなんですけれども、小学5年生と6年生と中学3年生については、昨年度と比較すると同じとか減少したというふうにおっしゃっているのですが、例えば令和5年度の小学6年生は49名だけれども、その子たちは令和4年度のときに小学5年生だったわけだから、小学5年生の30人だった子たちが令和5年度になったら小学6年生になっているということは49人になっているので、減ってはいないんじゃないかなと私は見ていたんですね。でも、御説明では減っている、同数というふうに。同様に中学3年生で87人で、その年の中学3年、去年の中学3年と比べればそうかもしれないですけれども、構成人員で考えていったら前年度の令和4年度の中学2年生の数字と比較しないと、増減というのは、不登校の件数に関していけば増減が増えている、減っているということに関していうと、そういう見方をしないといけないのかなと思って。そうすると、最初におっしゃった全体的に増加傾向にあるというところでとどめておいていいのかなというふうに思ったんですね。もちろん不登校の子どもたちのメンバーも変わっているということはあるとは思いますが、私はそういうふうに見ていたんで減っているとは思わなかったんですが、いかがでしょうか。

- 田中教育支援課長 御質問にお答えいたします。前年度と比較しまして減少及び同数の学年が増えたという意味合いで、全体的な総じた数字としては増加傾向にあるというところでございます。

- 後藤教育長 ほかに質疑はございませんか。――質疑を終結します。

次に、(5) 令和5年度西東京市公民館事業実績報告書、の説明をお願いいたします。

- 福所公民館長 私からは、令和5年度西東京市公民館事業実績報告書、について報告いたし

ます。

お手元の資料、表紙をおめくりください。

1 ページ目、項番 1、公民館運営審議会でございます。本審議会は14名の委員で構成されており、年10回開催いたしました。

続きまして、項番 2、公民館市民企画事業でございます。本事業は、市民団体が日頃の学習成果などを広く市民に還元することで新たな学びの機会を提供することを目的に、公民館と団体の共催で実施するものでございます。公民館は講師謝金を公費負担しており、公民館の主催事業だけではカバーできない多種多様な学びの機会を提供できる大変重要な事業であると認識しております。令和 5 年度の実績といたしましては、実施団体が15団体、実施事業数が15、実施回数は17回開催し、延べ参加人数は554人となっております。

続きまして、2 ページ目、項番 3、公民館だよりの発行でございます。公民館だよりは毎月 1 回、市報とともに市内の全戸に配布しております。限られた紙面となりますのでQRコードを掲載し、ホームページに掲載している主催講座一覧や講座のチラシなど様々な情報をオンラインでも御覧いただけるよう工夫しております。今後も紙媒体である公民館だよりのより魅力ある紙面づくりに努めるとともに、ホームページやSNSなどを積極的に活用しながら公民館の魅力を発信してまいります。

続きまして、3 ページ目からは、1、公民館事業に関する事項といたしまして、各館の主催事業や各部屋の利用状況などとなります。各館の詳細につきましては、後ほど御覧いただければと思います。

私からは、令和 5 年度における公民館全体の取組実績などについて報告させていただきます。

最初に、(1) 主催事業でございます。6 館全体で92事業、737回実施し、延べ 1 万3,357 人の方に御参加いただきました。

続きまして、4 ページ、(2) 学習支援保育・保育室体験事業でございます。保谷駅前公民館を除く 5 館で保育室を開設しており、5 館を合計した利用状況といたしましては、利用件数は428件、延べ3,429人の方に御利用いただいております。

また、令和 5 年度より土日に保育付の主催講座を実施いたしました。芝久保公民館にて子育て中の人のための講座として、全12回のうち 2 回、7 月23日と 9 月 3 日の日曜日に公開講座として実施いたしました。7 月23日は11人の御参加をいただき、そのうち男性は 8 人、保育を御利用いただいたお子様はお二人となります。9 月 3 日は18人御参加いただき、そのうち男性は14人、保育を御利用いただいたお子様は 3 人となります。

なお、この回はオンライン公開しており、会場は13人、オンラインは 5 人の方に御参加いただきました。

今年度は土日の保育付主催講座のさらなる充実を図ってまいりたいと考えております。

最後に、2、公民館の利用に関する事項でございます。各部屋、各館の団体の利用状況でございます。

令和 5 年度の延べ利用人数は 6 館合わせますと19万7,418人となり、令和 4 年度の延べ利用人数17万9,879人と比較いたしますと約 1 万7,000人増加しており、コロナ禍を経て、利用

者数は緩やかではございますが回復傾向にあると認識しております。

なお、この利用者数にはロビーを御利用いただいている方は含まれておりませんが、今年度6月より全ての公民館のロビーに公衆無線LAN環境を整備するとともに、7月1日より涼みどころとしてクールシェアスポット、このような形で開放しているところでございます。今後は気候変動適応法の改正に伴い、クーリングシェルターとしても指定を受ける予定でございます。地域の皆様が、より身近にどなたでも御利用いただける快適な公共施設となるよう努めてまいります。

今後も対面とオンラインを併用したハイブリッド型の講座や動画の配信、土日に保育付主催講座を実施するなど、様々な世代の方へ学習機会を提供できるよう努めてまいります。

簡単ではございますが、私からは以上となります。

○後藤教育長 ありがとうございます。

次に、(6) 令和5年度西東京市図書館事業実績報告書、の説明をお願いいたします。

○大庭図書館長 私からは、令和5年度西東京市図書館事業実績報告書、について報告いたします。

お手元の資料の表紙をおめくりください。

1、基本指標でございますが、市民1人当たりの蔵書冊数は前年度から0.01ポイント増の3.80冊、登録率は前年度から0.12ポイント減の14.80%、1日平均貸出し数は昨年度から190冊減の6,535冊、蔵書回転率は前年度から0.06ポイント減の2.29回、市民1人当たりの貸出し数は前年度から0.24ポイント減の9.30冊、登録者1人当たりの貸出し数は前年度から0.75ポイント減の49.75冊となっております。

2、図書購入に関する事項でございますが、総購入冊数は前年度から2,598冊減の2万6,626冊、市民1人当たりの購入冊数は前年度から0.01ポイント減の0.13冊、図書購入費は前年度から125万3,599円減の5,674万4,076円で、市民1人当たりの額は276円となっております。

3、所蔵図書に関する事項でございますが、一般は前年度から497冊減の48万7,018冊、児童は前年度から360冊減の20万1,360冊、地域資料は前年度から1,538冊増の9万3,513冊、合計では前年度から681冊増の78万1,891冊となりました。

4、貸出し利用登録者に関する事項の(1) 地域別の登録者数は2ページを御覧ください。小計欄でございますが、登録者の市民合計は前年度から292人減の3万443人、登録率は前年度から0.12ポイント減の14.80%となりました。合計を御覧ください。市外登録者を含めた登録者数の合計は前年度から463人減の3万8,442人となりました。

(2) 市外在住登録者数の内訳は、市外在住登録者を市、区ごとにあらわしたものになります。後ほど御覧いただきますようお願いいたします。

5、資料の貸出しに関する事項でございますが、(1) 個人貸出し冊数・個人貸出し利用者数は、表の下から3行目、合計欄を御覧ください。個人貸出し冊数の合計は、前年度から5万2,394冊減の191万2,675冊、利用者数は前年度から1,271人減の84万1,838人となりました。

(2) から(5) につきましては、後ほど御覧いただきますようお願いいたします。

3ページを御覧ください。

6、ハンディキャップサービスに関する事項でございますが、(1)利用者数は、個人は前年度から2人増の89人、団体は前年度から2団体減の1団体となりました。

4ページを御覧ください。

(5)宅配は、前年度から67回増の478回となりました。

7、電子図書館サービスに関する事項でございますが、令和5年7月から電子書籍で読書ができる西東京市子ども電子図書館サービスを開始いたしました。

9、行事に関する事項でございますが、おはなし会や講座、まちなか先生を実施したほか、令和5年度から図書館を使った調べる学習コンクールを開催いたしました。

10、絵本と子育て事業に関する事項でございますが、健診会場での案内ができませんでしたので、図書館窓口や郵送での絵本のプレゼントと図書館のお勧め本リスト等を配布したほか、11月から保育園や児童館等での出張おはなし会を開催し、その中で絵本の配布もあわせて行いました。

11から13につきましては、後ほど御覧いただきますようお願いいたします。

14、図書館協議会に関する事項でございますが、図書館協議会を定例会・臨時会合わせて6回開催いたしました。

簡単ではございますが、図書館の報告といたします。

○後藤教育長 ありがとうございます。

次に、(7)令和6年度西東京市図書館臨時休館及び休館日の変更について、の説明をお願いいたします。

○大庭図書館長 令和6年度西東京市図書館臨時休館及び休館日の変更について、報告いたします。

西東京市図書館の臨時休館日を定め、また休館日を変更する必要があることから、西東京市図書館設置条例施行規則第4条の規定及び西東京市教育委員会事務委任規則第2条の規定に基づき教育長決裁といたしましたので、これを報告するものでございます。

お手元の資料を御覧ください。

1、臨時休館日は令和6年11月24日(日曜日)とし、対象となる図書館は全6館となります。

2、休館を要する理由でございますが、総務部総務課が令和6年11月24日の全日をかけて実施する田無庁舎の受電設備点検に伴いまして、田無庁舎全体が停電となることから、田無庁舎に設置し運用している図書館管理システムのサーバ機器等が使用できなくなるため休館いたします。また、臨時休館日を設けることから、利用者の利便性を損なうため、西東京市図書館設置条例施行規則第4条の規定により、中央、保谷駅前、柳沢、ひばりが丘の4館につきましては、第3金曜日として休館となる令和6年11月15日(金曜日)を開館することといたします。芝久保、谷戸の2館につきましては、休日として休館となる令和6年11月23日を開館することといたします。

なお、休館の周知につきましては、市報及び市ホームページ、図書館ホームページ、SNS、図書館内のポスター掲示等でお知らせいたします。

私からは以上となります。

○後藤教育長 ありがとうございます。

報告事項（５）から（７）の説明が終わりました。質疑を受けます。

○米森教育長職務代理者 細かい話になって恐縮ですけれども、初歩的な質問であります。公民館の関係で、数字の話で恐縮ですけれども、利用可能のところで、会館の開館日なので大体同じかなと思ったら微妙に違う公民館があったり、区分のところがあったりします。その違いが何かなのというのが一つと。

それから、1日の平均利用者数をどう捉えるかですけれども、会議室のキャパもあるしサークルの人数もあるし、いろいろあると思うんですよね。そういう意味で、ばらけもあるし、多いところ少ないところがあるようなので、これは多いほうが良いと見たほうが良いのか、これぐらいが適正というのがあるのかどうか。この辺の表をどう考えたらいいかを教えてください。ただければと思います。

○福所公民館長 まず利用率の前の利用可能件数ということで、これは利用日掛ける区分、例えば4区分ありましたらそれを掛けた数字となります。部屋によってばらつきがございますのが、一番下に米印で「空調機器更新及び照明器具のLED化作業のため利用できなかった期間を除く」、こういったところで、各部屋によって工事の期間がまちまち変わって、そういったところで内容が変わってございます。

あと、ページで申し上げますと、一番最後のほうの17ページ、保谷駅前公民館の第4学習室というのがございます。このみ6区分ということで、かなり細分化してございます。この理由が、防音設備を整えた音楽に特化した部屋になりますので、区分をかなり細かくして利用ができるように、一度に利用できる人数がかなり限られてございますので、こういったところで区分の変更をさせていただいているところでございます。

続きまして、1日の平均利用者数ということで、やはり駅に近い公民館、例えば田無公民館ですとか柳沢公民館の利用率というのが非常に高い、1日の平均もかなり高いのではないかと。部屋のキャパシティーによってやはり平均変わってきますので、そういったところだと認識しております。

利用率を見ていただくと、例えばですが、柳沢公民館の5ページを見ていただくと、視聴覚室が83%と非常に高うございます。これはやはり広い部屋で音楽活動もできたりとか、そういったところでかなり利用率が高いというところでございます。一方、先ほど申し上げたとおり、保谷駅前公民館の第4学習室は入る人数が限られてございますので、そういったところで平均が下がっているというような感じでございます。

1日の平均利用率ということで、やはり土日ですとか時間帯によって、どうしてもとりにくいとかそういったところもございまして、なかなかそのバランスをとっていくところが難しいところではなかろうかと考えております。一方、第3区分という区分、こちらが16時から18時30分、こちらの利用率が低いので、こういったところを例えば学習コーナーにするですとか、何かしら手だてを立てて、より利用しやすい施設にできればと、このように考えております。

以上でございます。

○米森教育長職務代理者 ありがとうございます。

○山田委員 図書館のハンディキャップサービス、3ページなんですけれども、これは令和3年度の団体が1団体だったのが翌年3団体になって、令和5年度でまた1団体、せっかく増えた団体が減っちゃったふうに見えるんですけども、その辺のところの理由等もわかれば教えていただけますでしょうか。

○徳山教育部主幹（図書館） ハンディキャップサービスにつきましてお答えいたします。まずこちらの団体なんですけれども、市内にある特養老人ホームとか、そういった施設に入所されている方が主な団体になっております。ちょうど令和4年度に関しましては、もともと1団体あってプラス2団体に申し込みしていただいたということもあるんですが、その後やはり入所されている方が読めなくなったとか、いろいろと事情がございまして、その団体としては読む方、入所の方がいらっしゃらなくなったので登録しませんというような形もあり、令和5年度に関しましては1団体という経緯です。そのときの読む方ということと、あとは図書館といたしましても高齢者支援課とかにいろいろ話をしたり、こういう団体の方向けにこういう宅配サービスを含めてやっていますよということは前からやってはいるんですけども、なかなか施設のほうもお忙しいということもありまして、今この1団体という形になってございます。

○山田委員 ありがとうございます。もう少し若い方の団体なのかなと思って、もう少し継続的にそういうサービスが必要なハンディキャップを持った方かなと思ったんですけども、そういう方ならば、よくわかりました。

○服部委員 公民館の市民企画講座はかつてとても利用させていただいたんですが、今どれぐらい減っているというか、この数字が前年比なのか何なのか。コロナを挟む以前から私は減っていたような印象を受けているんですが、そのことを数字的なことを教えていただきたいのと。

あと、ロビーでWi-Fiが使えるようになったことによって、放課後の子どもたちがゲームをするために集まったりということはあるんでしょうか。親御さんにしてみたら、ある意味安心な場所かとも思うんですけども、教えてください。

○福所公民館長 まず市民企画事業でございます。先ほど申し上げた令和5年度の実績として15団体、こちらが令和4年ですと17団体、2団体多うございます。実施事業数に関しましては、令和5年度が15、令和4年度が20と、やっぱり5ほど多かったです。実施回数につきましては、令和5年度が17回、令和4年度は24回というような形になっていて、ちょっと少なくなっているかなというところではございます。

やはりコロナ禍を経て市民団体さんの活動そのものが停滞気味になってしまったりとか、そういったところも理由があるのかなというところは認識しているところではございますが、より利用しやすい、いろいろなものが開催できるような市民企画事業であってほしいと思っておりますので、そういったところで今後も団体さんにお声がけしたり、利用者懇談会においてお声がけしたりとか、そういったところで活動を活性化させていければなと考えております。

続きまして、ロビーの活用でございます。委員御指摘のとおり、お子様、子どもたちの利用が非常に多くなってきています。Wi-Fiは入れたんですが、結構カードゲームをやっ

ているお子さんだとかが非常に多いかなというところでは、あとはタブレットを持ってきてつないでいる学生さん、パソコンをつないだりとか、例えば私、柳沢公民館を見ていると、夜間、夕方からサラリーマンの方が結構パソコンを使って作業されていらっしゃるのか、そういった活用もあるので、子どもたちも含めてかなり活用はされているのではなかろうかと認識しております。

以上です。

- 服部委員 ありがとうございます。市民企画は、私は拝見して、自分自身が利用したときもそうでしたけれども、利用団体の高齢化というかが進んでいるように思われ、自分たちが学んだことを地域で還元するとか広げるという意識が若い方にまだ根づいていないように思えますので、若い方へこういったチャンスがあるよということを面倒がらずに、利用されることを言っていただけたらと思います。

あと、ロビーに関しては居場所の一つという意味で捉えていいのかなと思っています。ありがとうございます。

- 福所公民館長 ありがとうございます。

- 後藤教育長 ほかに質疑はございませんか。――質疑を終結します。
-

- 後藤教育長 日程第4 その他を議題といたします。教育委員会全般についての質疑をお受けいたします。――質疑を終結します。

以上でその他を終わります。

以上をもちまして令和6年西東京市教育委員会第8回定例会を閉会します。ありがとうございました。

午 後 3 時 34 分 閉 会

西東京市教育委員会会議規則第29条の規定によりここに署名する。

西東京市教育委員会教育長

署 名 委 員